令和７年度大阪府商店街等モデル創出普及事業

令和７年４月
大阪府商業振興課

１．事業概要（R7予算額：28,805千円）

地域商業や地域コミュニティの担い手として重要な商店街において、生活を支える街として地域コミュニティ機能の推進に資する、「**地域ニーズ対応**」や「**デジタル対応力向上**」の「**モデル創出**」に取り組むとともに、その「**成果の普及**」を通じて、市町村・商店街を後押しし、商店街の持続的な発展に繋げる。

２．取組み内容

ア．モデル創出に係る事業

商店街活性化のための「**地域ニーズ対応**」「**デジタル対応力向上**」など地域コミュニティの担い手としてのモデル事業を実施（**10**件×**110**万円（税込）以内）

＜地域ニーズ対応　想定例＞

○身近な商店街での交流・コミュニティ促進による来街促進
・子育て・地域交流スペース設置・活用
・エコ商品購入やエコバッグ持参によるエコポイント付与等
・多言語対応、多文化交流カフェ運用等による地域の外国人の来街促進　等

○学生や若者による持続的な地域商業・雇用活性化
・チャレンジショップ実施、店主らによる出店支援、創業支援・コワーキング拠点の運用　等

＜デジタル対応力向上　想定例＞

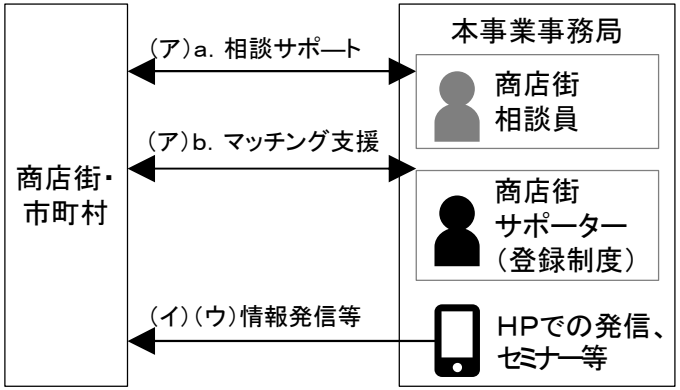
○左記の取組みにあわせたデジタル活用による利便性向上・効率化
・システム構築、デジタルツール導入、独自アプリ開発支援
・店主向けデジタル実践講座と伴走支援による人材育成　等

○より先進的・実証的なデジタル活用事例
・**AI**カメラでの来街者属性・回遊情報の収集分析による
・デジタル地域通貨、バーチャル商店街での販売・交流機能整備　等

イ．モデル普及に係る事業

（ア）商店街相談員による相談サポート
　a　活性化に向けた相談サポート〔※１〕
　b　商店街サポーターとのマッチング支援〔※２〕
（イ）先進モデル事例の収集と**HP**等での情報発信
（ウ）モデル普及セミナー等の開催

〔※1〕商店街活性化に向けた相談に、事例集等を活用して相談員が対応。
〔※2〕商店街の相談内容に応じて、相談員がイベント企画会社、NPO等の「商店街サポーター」を紹介。



３．今後の予定

令和７年４月～	６月頃～年内	～令和８年３月
商店街選定基準制定 ⇒ 商店街の受付⇒選定 ⇒ 各選定商店街で、モデル事業を順次実施（各商店街の自主的な取組みに、地域ニーズ対応とデジタル対応力向上の視点を加味）		商店街・来街者調査で効果検証
商店街相談員による相談サポート、**HP**での情報発信		
	▲国事業関連セミナー　▲先進事例セミナー	▲事例集発行　▲創出事例発表

有識者等で構成する管理委員会において、事業を進行管理。
また、広報や既存施策の活用による協力を得るため、市町村、商工会・商工会議所に適宜情報提供しながら事業を遂行。